

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 金山町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,661ha	遊休農地面積(B) - ha	割合(B/A×100) - %
課 題	平成26年度に制定した「金山町農地パトロール(利用状況調査)実施要綱」に基づく調査により農地の実態を把握するだけでなく、遊休農地が発生した場合の解消や、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標案設定の考え方： 利用状況調査により新たに発見された場合、全解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～11月	12人	12月～1月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・全体調査の実施(金山町担い手育成総合支援協議会との連携) ・耕作放棄地発生防止に向けた取組 全農業委員による検討会の開催 広報活動 8月～11月 農地パトロール ・耕作放棄地解消に向けた取組 通年 発見した場合の農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積 		
遊休農地への指導	実施時期：1月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動計画案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		月～月	人	月～月
	調査方法			
遊休農地への指導	実施時期： 月～ 月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在) 農家数は2010年センサ ス	農家数	616戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	527戸	113経営	法人	団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	5経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方：高齢化により規模拡大が難しく更新をあきらめる農業者が出てきている。意欲的に営農に取り組む未認定の農業者に対し、認定を受けた場合のメリットを周知し、新規認定を促進していく。(参考：新規認定数 平成25年度・・・±0経営、平成26年度・・・13経営)		
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・金山町担い手育成総合支援協議会(又は金山町産業課)が行う担い手育成のための説明会や集落座談会に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。 ・農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、金山町産業課と連携し認定の推進活動を実施(通年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金山町担い手育成総合支援協議会(又は金山町産業課)が行う集落営農の法人化のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業法人制度の周知や普及を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金山町担い手育成総合支援協議会(又は金山町産業課)が行う特定農業団体の設立のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業団体制度の周知や普及を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動計画案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,661ha	732ha	44.07%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	30ha
	目標案設定の考え方: 集積と併せ面的集約を進める。	
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農地中間管理事業の周知及びあっせん活動を強化する ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(離農の相談があった際の担い手へのスムーズなマッチング) 	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動計画案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,661ha	0ha	%
課 題	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地転用申請に伴う現地確認、農地パトロールを徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	— ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	違反転用の発生防止に向けた取組み リーフレットによる農業者等への周知 農地パトロール	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動計画案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	/
活動計画	